

令和 8 年度水産関係主要施策及び予算の概要について

1 令和 8 年度水産関係主要事業の方針

持続可能な水産業を実現するため、早熟カジメ等を利用した藻場の再生や、本県の海に適した養殖の普及、定置網漁業のスマート化等に取り組むとともに、内水面漁業と地域の振興を図るため、丹沢ヤマメや背掛りアユを活用して遊漁者や観光客等の増加に繋げていく。

また、漁業者の所得向上を図るため、地域特産品の創出や、海業の推進など神奈川らしい水産業を振興する。

さらに、流通拠点及び防災拠点である県営漁港、市町営漁港において、水産業の振興や自然災害に対する強靱化を図るため、漁港施設及び海岸保全施設の整備・改良を行う。

2 令和 8 年度当初予算総括表

〔環境農政局関連予算概要〕

(単位：百万円)

区 分	予算額	令和 8 年度 当初予算	令和 7 年度 当初予算	比 較	
				増 減 額	比率 (%)
一般会計		41,392	38,913	2,479	106.4
特別会計		10,616	10,290	326	103.2
合 計		52,008	49,204	2,804	105.7

〔農水産部関係予算概要〕

(単位：百万円)

区 分	予算額	令和 8 年度 当初予算	令和 7 年度 当初予算	比 較	
				増 減 額	比率 (%)
一般会計		21,767	20,258	1,509	107.4
特別会計		350	327	23	107.1
合 計		22,118	20,586	1,532	107.4

〔水産関係予算概要〕

(単位：百万円)

区 分	予算額	令和 8 年度 当初予算	令和 7 年度 当初予算	比 較	
				増 減 額	比率 (%)
一般会計		2,390	2,368	22	101.0
特別会計		160	106	54	151.1
合 計		2,551	2,474	77	103.1

(注) この資料の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがあります。

3 令和8年度当初予算の概要

<主な事業>

(1) 磯焼け対策

1,849 万円

培養施設で大量に生産した早熟カジメ等※¹の種苗を、中間育成施設で成熟するまで育ててから、漁業者や市民団体等と連携して海底に移植することで、藻場の再生を加速化させ、磯焼け※²した漁場の回復を図るとともに、ブルーカーボンによるCO₂吸収効果の増大にもつなげる。

※¹ 海藻の一種であるカジメのうち成熟が早いもの。

※² 海藻が魚などに食べつくされ藻場が消失する現象。



藻場



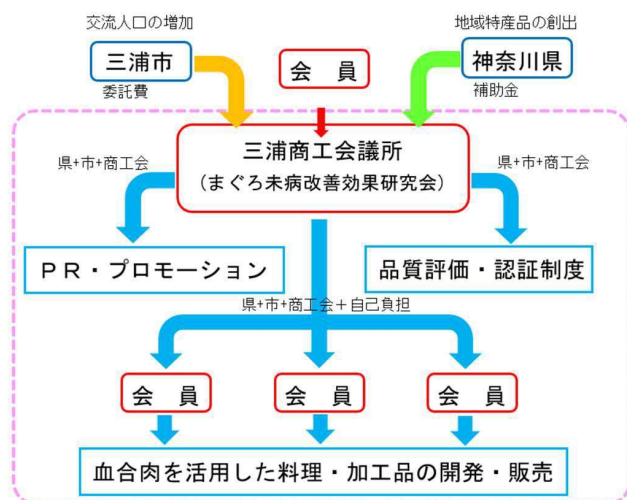
海底への移植

(2) 県産水産物普及推進

495 万円

県産水産物の付加価値を向上させ消費を拡大するため、消費者の簡便志向や健康志向等のニーズに応えた加工品の開発や、小売店等と連携した普及促進のための広報活動を行う。

さらに、地域水産物の新たな魅力を活かした未病改善にも役立つ地域特産品の創出※による漁業振興の取組を支援する。※茜身（マグロの血合い肉）



事業スキーム



茜身のユッケ

(3) 魚類等養殖技術開発

1,490 万円

小型のマサバに抗酸化作用の高いマグロの血合肉を餌として与え、魚の付加価値を高める養殖技術の開発を引き続き行う。

また、沿岸域における養殖に必要な資材の購入や販促活動の支援など、養殖事業に取り組む地元協議会と協働して試験養殖を行う。

さらに、県内で養殖事業を試験的に行っている複数の漁業者に対し、その事業化へ向けた補助を行う。



マサバ



トラウトサーモン

(4) 内水面漁業の推進

200 万円

内水面漁業と地域の振興を図るため、丹沢ヤマメや背掛りアユを活用して遊漁者や観光客等の増加に取り組む。



丹沢系ヤマメ



背掛りアユ種苗

(5) 海業の推進

1,735 万円

経営の多角化により漁業者の所得向上を図るため、海業※に取り組む漁業者と企業のマッチングを行うとともに、シンポジウムやセミナーを開催して海業を促進する。さらに、県内の教育機関と連携して、海業の担い手を育成するための研修を実施する。

※漁業を核に商業、観光、教育等の分野を結び付けた複合的産業。



海業シンポジウム



(海業の実施例) 体験漁業



環境教育

(6) 県営漁港の整備

8 億 4,200 万円

災害時の水産物流通拠点としての機能の確保や水産業の振興に向け、三崎漁港及び小田原漁港において漁港施設の機能保全を図るとともに、海岸背後の人命・資産を高潮や波浪から防護するため、小田原漁港海岸において海岸保全施設の整備を行う。

(7) 市町営漁港の整備

8 億 1,114 万円

漁港施設及び海岸保全施設の新設・保全に向けて市町が実施する、佐島漁港をはじめとした漁港の整備に対して、補助を行う。



海岸保全施設（小田原漁港海岸）



離岸堤（横須賀市営佐島漁港）

＜水産指導担当＞

主要事業及び予算の概要	令和 8 年度 当初予算	令和 7 年度 当初予算
1 漁業経営安定化 (1) 水産業制度資金利子補給費 漁業者の経営安定化等のため、漁業者等が必要な資金を低利で借りられるよう、漁業振興運用資金、漁業近代化資金、漁業災害等資金を融資する金融機関へ利子補給を行う。 (2) 漁業共済事業推進費 漁業者の経営安定を図るため、不漁等により漁業者が被る損失を補填する共済事業に対して補助する。	29,894 千円	30,729 千円
[特別会計] 2 沿岸漁業改善資金会計 漁業経営の改善、青年漁業者等の養成確保に要する資金の貸付けを行う。 融資枠 経営等改善資金 30,000 千円 青年漁業者等育成確保資金 20,000 千円	50,000 千円	50,000 千円
3 水産業運営費補助 (1) 広域合併漁協事業運営費補助 広域合併した漁協が行う広域事業に対して補助する。 (2) 県漁業協同組合連合会指導事業補助 県内水面漁連が各漁協に対して行う指導事業に補助する。 (3) カワウ被害防除対策事業費補助（資源管理担当） カワウ追い払い事業に対して補助する。	1,237 千円	1,237 千円

<水産企画担当>

主要事業及び予算の概要	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
	233 千円	466 千円
1 水産審議会費 水産業の振興に関する重要事項（水産課主要施策等）を審議する水産審議会を開催する。		
	10,543 千円	11,868 千円
2 水産業推進対策費 水産業基本対策のための調査や資料収集等を行い、水産行政の総合的な推進を図る。また、地域における指導者の育成や漁業者間の交流を促進することで、県内漁業の活性化を図る。		
	4,950 千円	4,950 千円
3 県産水産物普及推進事業費 県産水産物の付加価値を向上させ消費を拡大するため、消費者の簡便志向や健康志向等のニーズに応えた加工品の開発や、小売店等と連携した普及促進のための広報活動を行う。 さらに、地域水産物の新たな魅力を活かした未病改善にも役立つ地域特産品の創出※による漁業振興の取組を支援する。 ※茜身（マグロの血合い肉）		
	3,000 千円	3,000 千円
4 漁場環境保全活動支援事業費 国の補助事業である「漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業」を活用し、漁業者等が自主的に行う藻場の保全や、海底の清掃などの海の環境保全活動を支援する。 ※横須賀市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、三浦市、葉山町で活動する9団体へ補助。		
	1,150 千円	1,150 千円
5 水産業改良普及活動促進費 普及指導員を配置し、漁業者への技術指導、営漁指導などによって沿岸漁業の生産性の向上や漁家経営の改善を図る。		

主要事業及び予算の概要	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
	2,216 千円	2,216 千円
6 漁業就業支援事業費 (1) 漁協等向けセミナーの開催 新規漁業就業者や漁協等に対して、漁業所得の向上に関するセミナー等を開催し、漁業の人材定着を図る。 (2) 漁業就業に係る資格取得支援 漁業就業後間もない県内の新規就業者に対し、小型船舶免許や玉掛け等の取得費用の一部を支援する。 (3) 漁業体験研修の実施 漁業現場の要望を踏まえ、定置網など本県の代表的な漁業の見学や体験研修を開催する。 (4) 漁業就業セミナー・就業マッチング会の開催 漁業就業に興味がある者を対象としたセミナーを開催するとともに、就業希望者と求人中の漁業者が、直接就業相談できる集団面接会を開催する。		
	6,775 千円	13,550 千円
7 水産業福祉連携推進事業費 水産業の担い手を確保するとともに、障がい者等の就労・雇用機会の確保を図るため、市町等と連携し、現場体験などの研修や専門アドバイザーの派遣を行うとともに、研究会の開催、事例集の作成を行う。		
	17,350 千円	24,350 千円
8 海業推進事業費 観光やレジャーなどの他産業と連携し、地域の海や漁村の魅力を活用する「海業」の取組みを推進することで、漁業経営の多角化による漁業所得の向上を図る。 (1) 漁業者と企業のマッチング促進事業 10,000 千円 (2) かながわモデル普及促進事業（シンポジウム等の開催） 1,905 千円 (3) 海業の担い手育成事業（育成プログラムの実証） 5,000 千円 (4) かながわ海業モデル創出事業（横須賀・小田原・藤沢・逗子・三浦の5地域の取組の効果検証と評価） 445 千円		

主要事業及び予算の概要	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額
	95, 292 千円	156, 750 千円
9 【一部新】 経常試験研究費		
(1) 漁業調査船の運航費 53, 002 千円 漁業調査指導船「江の島丸 (105 トン)」や漁業調査船「ほうじょう (19 トン)」にかかる運航費		
(2) 地域課題研究費 3, 249 千円		
ア 内水面漁場環境研究費 河川漁場環境の調査により現状を把握するとともに、保全・再生策を検討し、河川管理者等への技術支援を行う。また、外来魚やカワウの生息調査及び水産資源への食害防除を図る。		
イ 内水面資源増殖技術研究費 アユ資源対策研究、アユ種苗生産親魚養成・発眼卵供給、アユ遡上量調査を実施する。また、丹沢系ヤマメやワカサギの増殖技術の開発等を行う。		
ウ 海況調査事業費 定常的な観測により本県沿岸沖合海域の海況情報を収集し、海況変化を予測するとともに、その最新情報を漁業者や県民へ提供して漁業経営の安定や漁業防災と資源の維持増大を図る。		
エ 水産動物疫病防除事業 海面養殖等における魚病の発生状況の把握と検査を行う。		
(3) 一般受託研究費（水産技術センター費） 32, 108 千円		
ア 水産技術センター 200 海里内漁場資源調査、東京湾貧栄養事業、高度回遊性魚類資源対策調査、三崎水産加工業のブランド化技術研究、ウニ養殖における餌料の栄養機能評価試験を行う。		
イ 相模湾試験場 相模湾の漁場環境再生試験、酒匂川濁流影響調査、定置網安全対策調査を行う。		
ウ 内水面試験場 希少淡水魚保護増殖事業、相模湾アユ海洋生活期調査、酒匂川アユ産卵場調査、アユ再生産調査、酒匂川アユ漁期延長調査を行う。		
このほか、魚病の発生や蔓延防止のための検査・指導を実施するほか、新たに漁業調査指導船「江の島丸」の海洋観測で使用する採水装置を更新する。		

主要事業及び予算の概要	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額
	4, 475 千円	3, 973 千円
1 0 【一部新】地球温暖化適応策調査研究費 (1) 新魚種等放流技術開発事業費 2, 496 千円 トラフグ、チョウセンハマグリの種苗生産や放流技術開発を行う。 (2) 二枚貝類の増養殖技術開発事業 1, 477 千円 二枚貝類の増養殖試験と貝毒等のモニタリングを行う。 (3) 豊富な水産資源と多様な生物が育つ豊かな海の再生事業 502 千円 多くの水産資源が成育できる漁場環境に改善する取組や多種多様な水産生物が共存する生物多様性の維持・増大を目指した取組を推進する。企業版ふるさと納税による寄附金を財源とする。		
	18, 496 千円	39, 058 千円
1 1 磯焼け対策事業費 (1) 藻場の再生整備 14, 950 千円 沿岸域の水産資源の回復を図るため、培養施設で大量に生産した早熟カジメ等の種苗を中間育成施設で成熟するまで育ててから、漁業者や市民団体等と連携して海底に移植することで藻場の再生を加速化させ、磯焼けした漁場の回復を図るとともに、ブルーカーボンによるCO ₂ 吸収効果の増大にもつなげる。 (2) 藻類生産及び藻場動態試験、藻場再生支援事業 1, 986 千円 ウニ類の駆除効果調査やアイゴの挙動追跡調査などにより、磯焼けした藻場の回復に向けた地域の取組を支援するとともに、海藻類増養殖技術開発試験を行う。 (3) ムラサキウニの養殖技術開発試験 560 千円 県産野菜残渣等によるムラサキウニの養殖技術開発試験及び地域特産品としての商品開発を行う。 (4) ブルーカーボン・海の森創出事業 1, 000 千円 民間からの寄附金を財源として藻場の再生に取り組むとともに、ブルーカーボンを推進する。		

主要事業及び予算の概要	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額
	9,009 千円	9,707 千円
1 2 漁業活性化促進事業費 (1) 定置網の防災対策の技術開発 1,834 千円 近年、台風が日本近海に到達しても勢力が衰えず、急潮だけでなく波浪による定置網の被害が増加傾向にあることから、引き続き急潮に対する安全対策を検討するとともに、波浪に強い定置網を開発する。 (2) 定置網漁業のスマート化 7,175 千円 定置網に魚群探知機や水中カメラなどの遠隔監視装置を設置して、水中画像等を AI で分析することにより、網の中の魚の種類や量等を判別するシステムを開発し、定置網漁業のスマート化による操業の効率化等を促進する。		
	14,906 千円	36,006 千円
1 3 魚類等養殖技術開発事業費 小型のマサバに抗酸化作用の高いマグロの血合肉を餌として与え、魚の付加価値を高める養殖技術の開発を引き続き行う。 また、沿岸域における、養殖に必要な資材の購入や販促活動の支援など、養殖事業に取り組む地元協議会と協働して試験養殖を行う。 さらに、県内で養殖事業を試験的に行っている複数の漁業者に対し、その事業化へ向けた補助を行う。		

<漁港担当>

主要事業及び予算の概要	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
	477,420 千円	467,391 千円
1 県営漁港整備事業費(公共事業) 三崎漁港及び小田原漁港の整備、県営漁港海岸の整備を行う。 (1) 三崎特定漁港漁場整備事業費 90,000 千円 城ヶ島2号護岸機能保全工事、城ヶ島大橋機能保全工事 (2) 小田原特定漁港漁場整備事業費 358,000 千円 南町地区海岸保全施設工事 248,000 千円 西側立体多目的広場用地補修工事 110,000 千円 (3) 三崎特定漁港漁場整備事業費(公共事業)(事務費) 15,356 千円 (4) 小田原特定漁港漁場整備事業費(公共事業)(事務費) 14,064 千円		
	424,200 千円	401,000 千円
2 【一部新】県営漁港整備事業費(単独事業) 三崎漁港と小田原漁港内の漁港施設及び小田原漁港海岸の海岸保全施設等の緊急を要する維持管理及び改良工事等を行う。 また、新たに、漁港台帳をはじめとした漁港及び漁港海岸における各種情報を電子データ化し、クラウド上の安全なサーバで保管する取組を行う。 (1) 一般事業 316,000 千円 (2) 水防災戦略事業 78,000 千円 (3) 漁港台帳等整備事業 30,200 千円		
	743,690 千円	696,810 千円
3 市町営漁港整備事業費(公共事業) (1) 市町営漁港整備事業費補助(公共事業) 736,890 千円 ・水産流通基盤整備事業 : 長井漁港 71,250 千円 ・水産生産基盤整備事業 : 鎌倉漁港 478,140 千円 ・水産物供給基盤機能保全事業 : 平塚漁港 75,000 千円 茅ヶ崎漁港 51,500 千円 佐島漁港 15,000 千円 ・漁港施設機能強化事業 : 江之浦漁港 37,500 千円 ・水産基盤整備調査事業 : 小田原漁港 8,500 千円 (2) 市町営漁港整備事業指導監督費(公共事業)(事務費) 6,800 千円		

主要事業及び予算の概要	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額
	74, 250 千円	65, 500 千円
4 市町営漁港整備事業費(単独事業) 北下浦漁港海岸侵食対策事業、佐島漁港海岸高潮対策事業		

< 漁業調整担当 >

主要事業及び予算の概要	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額
	46,944 千円	45,567 千円
1 漁業調整委員会費 漁業法に基づき、海面漁業及び内水面漁業について知事の諮問に対する答申、漁業調整上の指示等を行う海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の経費及び書記の人件費。		
	426 千円	443 千円
2 漁業調整事務費 (1) 自衛隊・米軍漁業制限処理対策費 法定受託事務として、海面における自衛隊・米軍の演習等に伴う漁業制限等の調整事務を行う。 (2) 漁業調整関連事務費 漁業法及び漁業調整規則等に基づく漁業調整及び漁業許可等に要する事務、県外漁場出漁及び本県漁場入漁に係る関係都県との調整に要する事務、漁業と遊漁等の利用調整等事務を行う。		
	20,683 千円	37,069 千円
3 漁業取締費 漁業法及び漁業調整規則等に基づく海面と内水面漁業の違反行為に対する指導取締及び取締船の維持管理を行う。		

<資源管理担当>

主要事業及び予算の概要	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額
1 あゆ種苗生産事業費 内水面における魚類の増殖を図るため、あゆ種苗を生産（委託）し、内水面漁連、漁協、養殖業者等に有償配布する。 生産量：3,410 kg 放流用 3,000 kg、親魚用 30kg、 中間育成用 280 kg、養殖用 100 kg	58,111 千円	49,746 千円
2 内水面漁業推進事業費 内水面漁業と地域の振興を図るため、丹沢ヤマメや背掛りアユを活用して遊漁者や観光客等の増加に取り組む。 (1) 丹沢ヤマメの生息場所の保全と増殖 (2) 養殖魚としての「丹沢系ヤマメ」の活用とブランド化の推進 (3) 良く釣れるアユ「背掛りアユ種苗」の開発及び遊漁への活用	2,000 千円	2,000 千円
3 資源管理型栽培漁業推進事業費 放流した種苗の一部を親として育て、次の資源につなげる「資源管理型栽培漁業」を確立し、その円滑な推進に必要な体制を構築することにより、水産資源の効率的・効果的な増大を図る。	658 千円	679 千円
4 漁業管理制度推進事業費 排他的経済水域内における漁獲可能量を遵守するために、対象魚種の漁獲データを収集するとともに、県計画を策定し、漁業者への指導等必要な管理措置を講じる。	848 千円	874 千円